

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2020年 11月 24日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市青葉区柿の木台1番地16

氏名 株式会社ビック・ライズ  
代表取締役 中嶋 哲夫

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ビック・ライズ 代表取締役 中嶋哲夫				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市青葉区柿の木台1番地16				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	58 飲食料品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,390	kl	自動車の台数	台

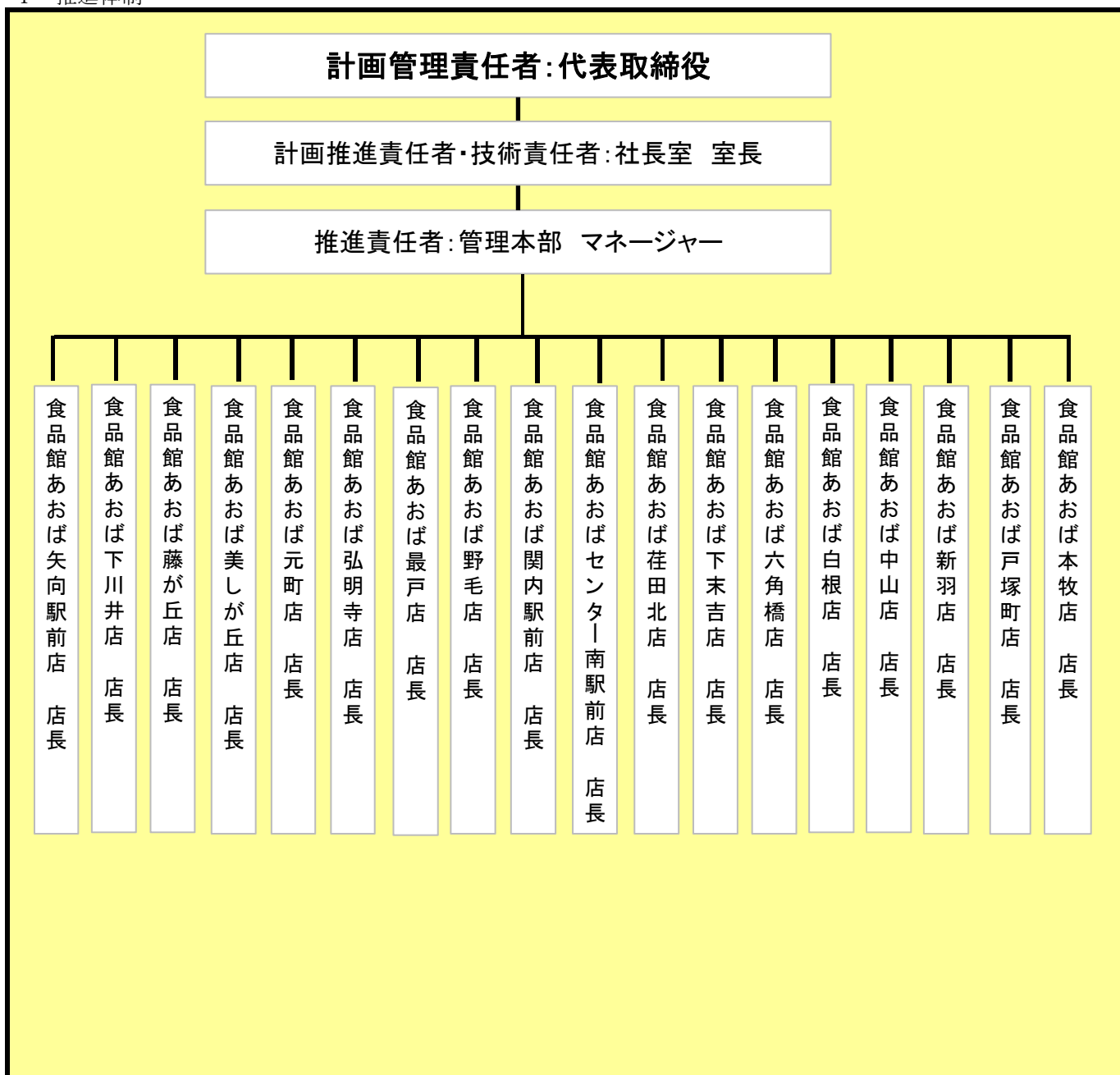
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2019	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 全従業員の意識改善 過剰な電力消費の見直し ・照明器具の間引き点灯、不要箇所の消灯 ・LED照明などの高力率照明の積極導入 空調・冷凍冷蔵設備の適正運用 ・設定温度の見直し ・不要箇所の電源オフ [主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明器具 ②上記①の設備を選択した理由 ・店舗リニューアル工事の際、随時LED器具交換計画のため ③設備更新スケジュール 平成31年度までに、6店舗実施予定。</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社ビック・ライズ 本社
	所在地	横浜市青葉区荏田北一丁目5番1
	閲覧可能時間	9時～17時
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	7,483	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	1.59	t-CO <sub>2</sub> /坪
	調整後	7,350	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	1.58	t-CO <sub>2</sub> /坪
目標年度 (2019年度)	目標排出量	7,255	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	0.9 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標設定にあたっては、社員、パート、アルバイトの区別なく教育活動等行い、全従業員の省エネの意識を高め、改善をより徹底する。</li> <li>・新規店舗・既存店舗共に、省エネにつながる設備投資をしていく。</li> <li>・適切な電力使用量を把握し、CO<sub>2</sub>排出量削減につとめる。</li> </ul>							
事業者全体としての目標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイカー通勤抑制・定時退社推進・NO残業デーの設定</li> <li>・廃棄物排出量削減</li> <li>・太陽光発電所設備（茨城県銚田市）を保有し、CO<sub>2</sub>排出の削減の一助として貢献する。</li> </ul>							
第一年度 (2017年度)	排出量	7,549	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.9 %	排出原単位	1.61	t-CO <sub>2</sub> /坪
	調整後	7,016	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.5 %		削減率	▲ 1.3 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10事業所をCO<sub>2</sub>排出量の少ない新電力（昭和シェル石油）に切り替えました。</li> <li>・1事業所の照明器具LED化を実施。</li> </ul>							
第二年度 (2018年度)	排出量	7,773	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 3.9 %	排出原単位	1.51	t-CO <sub>2</sub> /坪
	調整後	7,341	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.1 %		削減率	5.0 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所が1ヶ所追加されたため排出量が増加しました。</li> <li>・追加された事業所は新たな省エネ設備としてデシカント空調を導入しました。</li> </ul>							
第三年度 (2019年度)	排出量	8,320	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 11.2 %	排出原単位	1.41	t-CO <sub>2</sub> /坪
	調整後	8,091	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 10.1 %		削減率	11.3 %
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所が1ヶ所追加されたため排出量が増加しました。</li> <li>・昨年追加された事業所が1年を通じて使用量が加算されたため、原単位の増加となりました。</li> <li>・追加された事業所は新たな省エネ設備としてデマンド監視装置を導入し使用量の見える化を実施しました。</li> </ul>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年店舗が増加するため、排出量の削減は難しいと考えます。</li> <li>・排出原単位は、スーパーマーケットの売場面積で管理しておりますが排出量はテナント面積含む商業施設全体の排出量で算出しているため大きく変動する要因となっております。</li> <li>・時期の計画で弊社排出量（スーパーマーケット部）のみ算出するよう取り組み排出量や原単位削減に努めます。</li> </ul>							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 未満	16	7,483	16	7,549	17	7,773	18	8,320
合計	16	7,483	16	7,549	17	7,773	18	8,320

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	16/16	—	年度		実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	16/16	—	年度		実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	16/16	—	年度		実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	16/16	—	年度		実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	非該当	/	—	年度	対象事業所がないため	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	16/16	—	年度		実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	/	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	/	—	年度	地下駐車場がないため	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	11/16	—	2019年度		実施中	12/17	—	2019年度		実施中	12/18	—	2020年度		LED照明化
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	16/16	—	年度		実施済	17/17	—	年度		実施済	18/18	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象事業所がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	非該当	(設備の種類) /	—	年度	地下駐車場がないため	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		1.04 %		8,320		141.1		54.6		86					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明設備の高効率化	元町店	2017	①売場照明 器具446台×平均消費電力127.8W ×年間点灯時間38,325時間  ②作業場照明 器具59台×平均消費電力57.6W ×年間点灯時間10,590時間	昼間買電	260,344	kWh	133.3	①売場照明 器具514台×平均消費電力42.3W ×年間点灯時間38,325時間  ②作業場照明 器具77台×平均消費電力23.6W ×年間点灯時間10,590時間	昼間買電	98,366	kWh	50.4	86.5	10,000 千円
					昼間買電	15,272	kWh	7.8		昼間買電	8,357	kWh	4.3		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	元町店 LED器具 変更	2017年度	平均119.6W×505台 消費電力 275,615KW/年	年間86.5t-CO2削減
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2019年度	横浜市内事業所	229	東京電力エナジーパートナー・昭和シェル石油
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	バイク通勤禁止とし、公共の交通機関を利用する。 包装袋削減活動実施 (レジ袋を辞退されたお客様に対して2円引きサービス実施・レジ袋有料化)
計画期間内に実施する対策	バイク通勤禁止とし、公共の交通機関を利用する。包装袋削減活動実施 ・レジ袋を辞退されたお客様に対して2円引きサービス ・レジ袋有料化 ・自社エコバック販売、エコバックプレゼント企画（エコバック利用率向上） ・「エコバックをご持参ください」と、広告に毎回掲載することにより、従業員 ・お客様共に省エネ意識を向上。
第一年度実績	バイク通勤禁止とし、公共の交通機関を利用する。包装袋削減活動実施 ・レジ袋全店有料化・自社エコバック販売 エコバックプレゼント企画（エコバック利用率向上）・「エコバックをご持参ください」と 広告に毎回掲載することにより、従業員・お客様共に省エネ意識を向上。
第二年度実績	バイク通勤禁止とし、公共の交通機関を利用する。包装袋削減活動実施 ・レジ袋全店有料化・自社エコバック販売 エコバックプレゼント企画（エコバック利用率向上）・「エコバックをご持参ください」と 広告に毎回掲載することにより、従業員・お客様共に省エネ意識を向上。
第三年度実績	・お買い物バスをの運行を新たに1店舗開始する。 高齢者など「買い物難民」と言われる方々への地域貢献のひとつとして 店舗近くのエリアで巡回バスを運行。車での来店の抑制にも今後つなげたい。

14 実施状況等に対する自己評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>・レジ袋有料化や自社エコバック利用の推奨に取り組みの実施。</li> <li>・従業員に対して通勤を公共の交通機関を利用するよう促し、店舗内ではエレベーターの利用を制限することで地球温暖化や省エネ意識を向上させた。</li> </ul>
---